

平成 26 年度第 2 回 岐阜県政策研究会勉強会 講演録 『人口減少 ～どうすればふるさとを守れるのか～』

日時：平成 27 年 1 月 23 日（金）14:00～16:00

場所：岐阜県水産会館 1 階 大会議室

講師：岐阜経済大学副学長 竹内治彦氏

こんにちは。ご紹介いただきました竹内でございます。ご紹介にありました通り、岐阜県では、創成会議の消滅可能性都市という指摘を受け、各県に先駆けて、7 月に人口問題研究会を発足しまして、座長を務めさせていただき、12 月 22 日に報告書の記者発表をさせていただきました。そうした仕事をさせていただいてきた、その責務というか最終的なひとつの取りまとめとして、本日お話をさせていただくのかなと思っております。本日は、岐阜県政策研究会勉強会としても多くの方が集まっております。おそらく市町村の総合戦略を作られる際のヒントをと思っておられると思いますが、総合的なお話をさせていただきながら、具体的な話、各論に踏み込んだ話は終わりの頃にでも触れたいと思います。



【資料 2 頁】

今日は、3 つお話させていただきます。

一つ目に、人口の基礎の話。二つ目に、岐阜県の人口の状況について。3 つ目に、人口問題研究会で考えた対策について。

人口の基礎の話のところは、「そんなこと分かっている」とおっしゃる方もいらっしゃると思いますが、意外と勘違いされている場合もありますし、それを踏まえていただくと人口問題の対策に対する、「そうしないといけない」という考えがご理解いただけると思いますので、お話しさせて頂こうと思います。

それから、岐阜県の人口については岐阜県の統計課の方で用意された資料がたくさんございまして、そういったものと、人口問題研究会の内容について少しお話させていただきます。

【資料 3 頁】

まず、人口の基礎の部分について。人口をそもそもどう計るのか、調べるのか、ということ。人口は、一つの池の様なものだと思います。日本という人口の池に、日本

全体として考えた時に、入り込んでいく人と、出ていく人がいる。日本という池に何人の人がいるのかを調べるのが、非常に難しく、手間のかかる作業です。実際には、日本では国勢調査という調査をやっています。先進国は国勢調査にあたる人口センサス調査を行っていて、ある時点でどれだけの人がいるのかということはかなりしっかりと調査します。国勢調査は5年に一度、しかも公表するまでに2~3年かかるため、もう少し便利な指標が欲しいということで、人口動態統計で毎年の入りと出を見ることにしています。

【資料4頁】

今度は、世界にどれだけの人口がいるかを見ていきます。世界の人口としては73億くらいとこの間発表されました。このへんの数字ですけれど、70億を少し前の段階で超えて、年間に7~8千万人ずつ増えていますので、覚えてもしょうがないです。今、世界の人口を70数億と覚えても、翌年には1億弱増えてしまうので、暗記しても意味がありません。特徴的なものとしては、先進国と途上国との関係が1950年頃の3対7から、現在では2対8に変わったことです。この頃ですと年2%くらい増えています。2%くらい増えているとどうなるかということ、36年くらいで倍になるという計算になります。世界人口としては30億くらいであったのが、40年くらい経って、倍くらいになっている。そういったペースで増えているのです。

【資料5頁】

1950年に日本が世界で5位のものは何か。次のシートをご覧くださいと出てくるのですが、人口が8,400万人で5位です。ロシアをどう捉えるかで違ってきますが、ヨーロッパの国で人口が1億を超えている国はありません。ロシアは1億を超えています。ロシア以外ではヨーロッパは今、ドイツが8,000万くらいが一番多い。イタリアとかフランスは6,000万くらい。日本の半分くらいの人口です。日本は2008年でも10位。2025年の予測では11位。世界にある国・地域を考えると今もって10位、11位という日本の人口というのは非常に大きいと思ってよいのではないかと思います。よく技術立国日本とかいろいろと言いますが、日本の競争力の源泉は人口が5位であったことがあると考えられます。中国がこの20年、世界の工場としてモノを製造販売していたわけですが、戦後すぐの「メイドインジャパン」の立ち位置と同じと考えられます。戦後すぐは、世界の製造工場として、日本の工場が機能していたのではないのでしょうか。教育水準が高く、規律の高い、そういう人たちが世界5位の人口規模でいたことが、戦後の日本を支えてきている訳なので、日本の人口が減っていくということは、日本にとって大きなダメージだということは言えるのではないかと思います。日本は今でも、そこそこ、人口の多い国だといえます。

【資料 6～7 頁】

次に、岐阜県の話に移ります。岐阜県の人口は多いのでしょうか。少ないのでしょうか。岐阜県の人口は多い方からいって 17 番目。人口数で 17 番目なので、人口比率で見ても、2%弱だと思います。逆に少ない方はどうでしょう。一番下の、鳥取・島根といったところ、これは少し前の数字ですが、最近の数字ですと、鳥取・島根・高知・徳島・佐賀・山梨・和歌山・香川。秋田県はもうすぐ人口 100 万人を切るようです。今、かなりのペースで人口が減っており、秋田県が人口 100 万人を切るのは、そんなに遠いことではないと思います。そうすると人口 100 万人切る県が日本で 10 県を数えることになります。その中で人口が 200 万人ある岐阜県というのは他県との比較でいえば、そんなに少ないという話ではないと思います。そうすると、「日本の人口って多いのか、少ないのか。」と考えると、ほとんどの日本人が、日本の人口は多いとは思っていないと思います。日本の人口は多いと考えている、日本人は本当に少ないのではないかと思います。なぜかという、お隣に中国が 13 億人とかインドがやはり 10 億人超えている。比較的アメリカも多い。そういう多い国がいくつも近隣にあるので、人口が多いと思えない。世界の国々で見たら、日本は世界の立ち位置では人口が多い。同じことが岐阜県にも言える。愛知県がやはり多い。愛知県の多さと比べて、愛知県に人口が吸収されていくという部分もあって、岐阜県は人口が少ないのではないかと、とか、人口密度という点で少なく感じることはないかと思いたすが、その数だけから言えば、決して少ないわけではないのです。そういった意味で岐阜県の活力というか、人口 200 万人の存在感があることは、日本の社会の中で自信を持っていてもよいのではないかと思います

【資料 8 頁】

続いて、人口がどのように変わっていくかということです。最初のところで、人口は池の様なもので、入ってくる人と出ていく人がいて、これを人口動態と言いました。出生と死亡によって池の様が変わっていく。池の中にどれだけの人がいるのか、湖や池の中にある段階の人口がいるというところに、入ってくる人と出ていく人がいる、出産件数と死亡の件数の動きによって人口が変わっていく。人口の変化というのはたくさん産んでたくさん亡くなる多産多死から、死亡率だけが変わる、人口が増えていく状態。産業革命が進み栄養摂取が良くなると死亡率が減るということです。そして、出生率が徐々に減って少産少死になる段階、という変わり方をします。ただこの変わり方が異なる。多産多死から多産少死への変化。死亡率が変化するということがかなり一義的に変わります。どの社会も条件面が整えば死亡率は下がります。条件というのは平和で安定している状態が続くということです。やっぱり、紛争状態になったら確実に死亡率は上がる。平和で安定した状態で産業革命がおこれば、そこで確実に死亡率が下がっていく。5 人生まれて 2 人程度が大人になって、人口が安定していたのが近世の世の中。

ヨーロッパも日本もそういう状態でした。それが5人生まれて、全員が成人していくと人口がどんどん増えていく。これは家庭的にも厳しいということで、そんなに生まなくても問題ないことが分ってきて、出生率が徐々に下がってきた。そういう変化を辿っていきます。それはストレートにストーンといくわけではなく、これを最初に経験したのはイギリスですが、イギリスの場合は2段階に、一度下がって、また、カクンと下がってといった動きとなっています。

【資料9頁】

日本の場合にはどんな感じだったかという、図(2-1)の様になります。ご覧いただくとこの部分(1990年~2000年ごろの出生率グラフと死亡率グラフの間隔)が狭いのはお分かり頂けるとおもいます。これに対してこの部分(1940年~1960年ごろの間隔)は縦の幅が広い。基本的にはこの二つの線を引いていくと、上の線が出生率、下の線が死亡率になります。これが逆転していくと人口が減っていく社会で、日本は人口が減っていく社会なので、上に死亡率の線がきて、下に出生率の線がきています。一般的に言えば、上に出生率の線がきて、下に死亡率の線がきます。

二つの線の幅の違いをご覧いただくと、1960年頃までのところは縦幅が広いという感じが見られますが、1870年の一番左あたり、あるいは、1985年以降はすごく狭くなっています。ということは、ここと言えば、(2000年は)少産少死で、こちら(1870年)は多産多死であると。それぞれ幅が狭い。ここ(1960年頃)は多産少死で幅は広いということで、人口が増えます。

人口が増えるとヨーロッパはどうしたかという、移民したわけです。日本でも戦間期から戦後にかけて、“笠戸丸”に乗ってブラジルに渡った人たちがたくさんみえたというのは、日本の人口が増えていて、広い土地を求めて移民したわけです。今、先進国は少産少死段階ですから人口はどんどんと高齢化していきます。その中で、南半球の人がどんどんとやってくるわけですが、これは長い歴史で見ると、北半球の人がどんどんと多産多死段階には世界に広がっていった。少産少死段階になって、前の世代のひとたちが高齢化していく。そこへ今度、多産少死段階に入った途上国の人たちが入ってきたということです。ちなみに、アメリカにはイギリス系の人たちがかなりいますが、メキシコ以南はイタリア・スペインの人たちがいる。アルゼンチンの白人比率は90%くらい。ウルグアイの白人比率は97%くらい。アルゼンチンにもウルグアイにも、もともと、白人なんて人はいません。全て移民した人々です。全部、もともといた人々を追い出して、壊滅させて、自分たちの移民国家を築いたのが、現在の南米。逆の流れが起こるのも、必然的な流れであるのかなと考えられます。

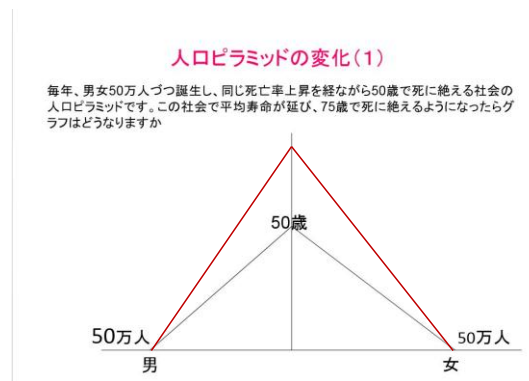
【資料 10 頁】

今の図をもっと簡単に書くとこんな図になります。上の出生率グラフと下の死亡率グラフの間隔をご覧くださいと思います。

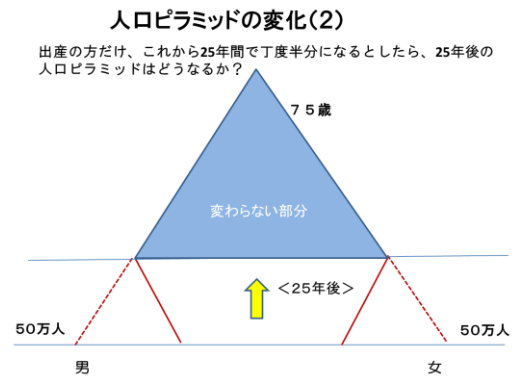
【資料 11 頁】

これは、これからの人口問題を考えるポイントになるので、是非、考えていただきたいと思います。非常に簡単な人口ピラミッドを考えます。

男も女も 50 万人生まれます。50 歳で死に絶える社会だとします。この社会が 75 歳で死に絶える社会になります。この時、人口ピラミッドがどうなるか、書いてください。出産の条件は変えないで、死亡の条件だけ、50 歳で死に絶える社会を 75 歳で死に絶える社会に変えます。この時、この人口ピラミッドは、頂点が 75 歳になる形になります。



今度は死亡の条件は一切変えず、年齢別死亡率は変えないものとして、出産の方だけ、これから 25 年間でちょうど半分になるとしたら、25 年後の人口ピラミッドはどうなるのでしょうか、というのを記入してください。死亡の数を増やさないということなので、出産の件数は半分になる訳です。ヒントとしては「オギャー」と生まれて 25 歳という人はいません。生まれる人は必ず 0 歳で生まれます。変化していくのは、一定の出産件数が 25 年間、徐々に減って、ちょうど 25 年後で半分になると、どうなりますか。そうすると、これを考えて行くと、変わらない部分がある。変わらないところがあることを考えていただくと分りやすい。どうなるかという、こういう線になる（人口ピラミッドの変化(2)）。ここは変わらない訳です。



出産件数は、死亡の方は条件を変えていませんから、生まれた人たちが、今後、25 年間で一定の死亡条件で変化していただけなので、ここの部分の線については変わらないのです。

平均寿命がのびて、これが上に向かっていっても、下が安定的に供給されていれば、高齢化比率というのはあまり上がりません。高齢比率に貢献するのは何かということ、後世代の人が生まれてこないということです。もう一つのポイントは、結局、後からは増やせませない、ということです。後から増やすというのは、非常に難しいことになります。「オギャー」と生まれて 25 歳の人はいないから、60 年後の 61 歳というのは、去年

生まれた人たちということです。だから、将来の人口は、人口推計で、創成会議の消滅可能性都市の話も、ひょっとして今日お集まりの皆様の中にも、あんなのは当たるのかと思っていらっしゃる方がおいでになるのではないかと思います。当たる当たらないの話ではなくて、80年後の何歳というのは、去年生まれた数のところで、決まってしまう話で、これから30年後の25歳は決まっていますが、30年後の35歳はほぼ決まっています。死亡率も余程のことがない限り変わらないでしょうから、だいたい決まっています。非常に不幸な東日本大震災のようなことがあって、1万人規模の人が亡くなれば変わりますが、基本的に安定した社会の中でいけば、30年後の30歳以上の人口がどうなるかといったことは、ほぼ決まってしまうことです。これが、「突然増える」というのはどういうことかということ、移民ということ。移民を受け入れるかどうかという話です。今の国際情勢等を見て、移民を受け入れていくのはなかなか難しいのではないかと思います。

【資料 12 頁】

戦後、ベビーブームがありました。270万人くらい増えています。合計特殊出生率は4.32と高かったのが、急速に減ります。どういう風に減ったかと申しますと、中絶件数がすごく増えます。当時、まだ堕胎罪があるころで、49年くらいに読売新聞に掲載された記事に、警察官が大きな荷物を自転車で運んでいる男がいたので、何を運んでいるのか開けさせたところ、嬰兒の死体が3体出てきました。事件を調べたところ、助産院で生まれた子どもを闇に葬っていたことが分かりました。その助産院で100名くらい処分していましたが、それは特殊なことではなく、同様の事件が連続して3件くらい発生しました。これは戦後すぐのことで、当時の人口白書が岐阜経済大学に残っています。当時に遡りますと、日本は人口危機で、ものすごい勢いで人口が増加していました。出産件数は増加し、外地からどんどんと戻っていて、このまま放置すると、大変なことになるということで、閣議決定して、バースコントロールなどを指導する。優生保護法、現在の母体保護法を制定して、中絶を認めていく。ただ法律が認めただけでは普及しないので、届けなくても産婦人科の判断で決めてしまうことを認めました。この頃、出産件数は150万件くらいで落ち着いていきますが、中絶件数は100万件くらいあったようです。子どもはできてしまうので、産まないというかたちで、数をコントロールして、日本人は子ども2人というライフスタイルを選択しました。ここ（1971～74年頃）はどうして数が多いのかということ、このあたり（1947～49年頃）で生まれた人が母親世代になって、1人当たりの出生率は変わらなくても女性の数が多いことから、出産件数が増えました。ただし、この後には第3次ベビーブームが起きていません。この山（1971～74年頃）の人たちが同じペースで子どもを産まなかったわけです。ほぼなだらかな状況です。日本には第3次ベビーブームは無かったということで、今後の数は確定してしまい

ました。

【資料 13～14 ページ】

1920 年の人口ピラミッドはこんな形となっています。先程、絵に描いていただいたような人口ピラミッドです。これが 50 年後、たくさん生まれてきました。それが持ち上がっていきます。同じ形が上に上がっていく。死亡率が上がるので、男性はこのあたり（70 歳以降）で亡くなる。女性は頑張って、死亡率が低いからこのへんに山（70～80 歳）があります。尖がりの上に上がっていくのと同時に、上に上がりながら、細くなります。それだけ、日本の人口は減るということになります。こちらは、2050 年、35 年先の推計値になります。低位推計、中位推計、高位推計とありますが、ここ（35 歳）から上は決まっている。ここ（35 歳）から下は、これからどれだけ出生率が上がっていくかによって変わるわけです。

【資料 15 頁】

この図は、生産年齢人口と非生産年齢人口との比率が、生産年齢人口が 2 倍以上あれば、人口ボーナスというのですが、日本はそれをずっと下回っています。他の国は増えています。日本の人口減少は 2005 年の国勢調査の頃から始まっています。

【資料 16～18 頁】

今、日本は 8.5‰（パミール）とか 8.8‰、2005 年を境として、出生率と死亡率が逆転を始めました。これがもう少し経った平成 24 年になるとはつきりと差が出ています。死亡の方が多い状況で、かなり異常です。多くの社会ではあまりないことです。

【資料 19 頁】

日本全体の合計特殊出生率は少し上がっています。それは 30 歳前半の出生率が上がっているからです。20 歳代は下っている。35～39 歳も増えている。晩婚化・晩産化が非常に進んでいるという状況であると言えます。30 代前半が増えているといったことで、出生率を何とか維持して上げている要因となっています。

【資料 20 頁】

この図は、年齢構成別の社会移動です。東京圏が増えて、地方圏が減っています。社会移動の話はこの後、進めていきます。

【資料 21～22 頁】

社会移動の最近の数字です。0 より下に出ているのは自然減、社会減になっている自

治体です。特筆して、福島県は社会減が大きい。昔からそうだったのかを見てみると、平成17年の頃は少ない。自然減が少しずつ出てきている状況で、やはりこの5年くらいに社会減が増加しています。

【資料 23～24 頁】

岐阜県の人口としては、国勢調査としては208万人、今、206万人といった数字が計上されています。去年1年間だと1万人くらい減ったという数字です。

【資料 25 頁】

年齢構成別に見ると、15～64歳も徐々に減っています。高齢人口の方は、先ほど見ていただいた人口ピラミッドと同様に、65歳以上が増えています。年少人口は減っています。他の自治体を見ても同様の推移の傾向です。

【資料 26 頁】

合計特殊出生率が少し上がると、人口は増えるでしょうか。合計特殊出生率が少し上がっても、女性数そのものが減っているのです。なかなか出産件数は増えません。200人の女性が100人の子どもを産んでいたとして、100人の女性が100人の子どもを産むとすると合計特殊出生率はどうなるか、年齢構成は別として、倍になります。分母の数が減ってしまえば、出産の件数は増えません。母親人口が減っていく状況では、よほど合計特殊出生率が上がらないと、簡単には人口は維持していくことはできません。

【資料 27 頁】

合計特殊出生率が上がらない一つの理由は、未婚率が増えているからです。全国では男性20%、岐阜県で男性16%、全国で女性10%、岐阜県で女性7%。なぜ、これだけ男女で数字が乖離しているのかについては、再婚の数が影響するなど、いろいろとあると考えられます。

【資料 29～31 頁】

岐阜県は、景気のよい時期は社会移動が増えていました。以降、徐々に減っています。これを図（資料29頁）で見えていくと、非常に一義的で、転入は住宅事情によるものです。特に、景気の良かった頃は、住宅事情でたくさん入っていたのが、減ってきました。その他の部分は、外国人による要因と思われます。転出は学業上というのが減っています。結婚はかなり多い。男性の方が先に他県に行っていて、結婚して転出するということがあるかもしれません。他県の男性というのはずっと他県かどうか。先に男性が他県で働いていて、結婚するときになったら女性の方が他県についていくという、結婚はあ

りそうです。「住宅事情で入って、職業上で出ていく、結婚で出ていく、学業で出ていく。」というのが、全般的な傾向です。

【資料 32 頁】

報告書（参考資料 30 頁）の方に数字が出ていますが、岐阜県の高校生で県内に残るのは 18.8%。40 パーセント以上が愛知県へ進学します。その他、東京等へ出ています。合せて 80%以上が県外の大学に通われます。ところが、学業上での転出超過は意外に少ない。職業、結婚に対して少な過ぎます。圧倒的に進学先としては愛知県の大学が多いのが実態です。そうすると、住民票をどのように移しているのか。本当に下宿しているのか。例えば、大垣の高校生や岐阜経済大学の職員の多くも、愛知県の大学に通っていました。愛知県の大学にどのように通っていたかは、各人それぞれの対応です。名古屋市近辺だと自宅から通っている。豊田近郊とか愛知大学とかいくつかの大学キャンパスが瀬戸とか豊田の方にあります。瀬戸・豊田では通えないので、下宿していました。その人たちが、住民票を移していたかを推察すると、たぶん、移していない。学生から聴取すると、どのタイミングで住民票を移すかという、なかなか自宅に帰ることができない距離の子は、住民票を移しているが、通える子は当然、移していないし、週末くらいは自宅に帰れる子は、住民票を移さない子が多いようです。この差が少ない理由であると思います。我々の常識からすると、名古屋はもちろん、進学で東京へ行った時に住民票を移すことがあるかもしれませんが、最近の学生は、必ずしも移すわけではない。大学進学としては地元志向が強く、自宅から愛知県の大学に通っているケースが一番多いわけです。就職先を岐阜県に求めないで愛知県の方で就職して、そのタイミングで住民票を移す人が多いのではないのでしょうか。このデータの元データを折れ線グラフにしたものです。この 0 の線を境にして、上は転入の方が多い。下は転出が多い。住宅事情が一貫してプラスになっています。意外に多いのが不詳という部分で、外国人の要因と思われる。リーマンショック以降のところ、住宅事情以外の全データが下に動いたので、全体がガクッと下に下がってしまった。全体的な傾向としては愛知県に対する大幅な転出超過というのが主因です。

【資料 33 頁】

岐阜県の人口に今後、どう影響が出るかという、30 年後には人口は 158 万人くらいになり、50 万人減ります。高齢者が増加して、死亡数も増加します。出生数は減少。産まれる子どもの数よりも亡くなる人の数が上回る自然減はさらに拡大します。出生率が劇的に改善したとしても、人口減少が止まるまでには約 60 年間が必要です。

【資料 34～35 頁】

人口の予想としてはこのようになります（資料 34 の点線部分）。人口としては平成 52 年に昭和 30 年とだいたい同じくらいの規模となります。ただし、人口構成が大きく変わっていて、当時は年少人口が非常に多かったのが、逆に 65 歳以上の高齢人口が増加します。これは大変であると資料はまとめられていますが、中身が全然違います。私の父親の世代は 55～60 歳で退職していますが、今は普通に 65 歳までは元気に勤務している状況です。各自治体の支出で年少人口と高齢人口を比較すると、高齢人口の方が、1 人当たりの費用は高くなるように思うのですが、年少人口の方が大きくなります。教育費は全員に均等に掛りますが、高齢人口の医療費負担は大きいですが、高齢者人口で割ると意外に少ない。何が問題かという、病気になった人にはものすごく費用が掛かること。健康な人は費用を使いません。現在の日本の問題は、寿命と健康寿命をどれだけ一致させるか。それでかなりの負担を解消する部分があります。（昭和 30 年当時と）人口構造が大きく変わることは大変なことではありますが、人口の中身も変わっているので、どれだけ健康な高齢者を増やしていくのかがポイントです。

【資料 36 頁】

合計特殊出生率が 2.07 に回復したとしても、人口はこの程度しか戻りません。

少しここで、岐阜県人口問題研究会の報告について説明したいと思います。人口問題研究会を開始した時に、人口問題とか、創成会議が出したメッセージからどういうことを受けるとかということを考えたとき、子育ての問題とか子育て支援の問題とかに向かうのではないかと思いました。テレビのニュース番組で見ている、どこかの自治体ではこんな子育て支援を行っているという報道が多かったわけです。私は、これに対して「子育て支援のところが問題なのだろうか」と疑問を感じました。結婚している夫婦の出産件数としては、たぶん 2 人程度というのが今でも一番多いし、岐阜県は高い方です。それでも、どうして出生率が低いのかというと、結婚しない人が多いということです。出産件数がどうして少ないかというと、そもそも若い人たちの数が少ないということです。結婚している夫婦の数だけで言えば、そんなに悪い数字ではありません。その人たちの出産件数を増やそうとすると、3 人目の子どもを作りなさいということになります。「3 人目の子どもを作りなさい」という政策が妥当性を持って展開できるのか。出産の条件を良くしていこうとする政策が、岐阜県という場においてどれくらい妥当性を持つのかということには大きな疑問を感じました。大都市ベースで考えた子育て支援の考え方のみで人口減対策を展開していくのでは、大きく違うであろうと考え、人口問題研究会では、社会移動に焦点をあてたのです。

日本創成会議や「地方消滅」のメッセージの言っていることには二つあります。一つは、日本全体で人口が減るという話は、（解決することが）なかなか難しいということ。

一組の夫婦が生む子どもの数を2人より多くしていくことは、実際問題として難しいので、そこに注力するのかどうか。もう一つ言っていることは、東京一極社会。東京一極社会を止めないと、東京は過剰に人口過密、地方は極端な過疎になる。どちらにとっても住みにくくなります。地方からの人口流出を止めなければいけない。人口のダムをつくらないといけない。増田氏の著書の中では、北海道の銀行の研究所が北海道の中でどんな人口移動がおきているのかを調査し、北海道の中は、札幌市だけの人口が増加し、他の自治体は過疎化している状況にあると分析しています。

人口問題研究会では、岐阜県の人口の社会移動をしっかりと分析しました。この中間報告（参考資料35頁）を見ていただくと、50%以上は県外との移動ですが、転出の内47%くらいは県内市町村間での転出です。消滅可能性都市と言われた自治体の多くにおいて、転出先は県内のほかの市町村です。

研究会が始まった時に、いろいろな自治体でヒアリングをさせていただきました。「出ていくのは県内のほかの自治体です。」という回答が多く、県内でダム機能が働き、どこかの自治体がダムになって人口の流出を防いでいることが分かりました。岐阜県の中では、美濃加茂市や大垣市は良好な数字が出ています。例えば、大垣市は、関ヶ原町とか養老町の人口を集めています。もちろん、大垣市からの転出もあります。比較的大きな都市は、愛知・東京圏への移動も多いようです。転出もありますが、トータルで見ると良い数字になっていて、県外にあまり流出させていません。岐阜県の中である程度、ダム機能が確認できるわけです。県内のダム機能の次は名古屋圏のダム機能です。県外への転出を見ると、名古屋圏で、一応止まっています。東京への（直接的な）転出というのは、そんなに確認できません。日本全体として見ると名古屋圏としてダム機能を持っているし、岐阜県内においては美濃地方のいくつかの都市や高山市に、小さな近隣の自治体に対するダム機能が確認できるということ、このダム機能を強化していく必要があるということで、報告をまとめました。これを記者会見で発表しましたら、各記者からの評判は芳しくなかったように感じました。正直言って信じてもらえなかったようです。「岐阜県にはダム機能があります」と発表した時のリアクションは、温かい声援というよりも「本当ですか。」「データありますか。」と冷ややかなものでした。

【資料38頁】

この図は、その後にしたものですが、自然増減と社会増減を比べたものです。各都道府県の実力になります。突出しているのが東京都と沖縄県です。社会増減では東京都が圧倒的にひきつけています。一方、沖縄県が日本の中では突出して出生率が高い。神奈川県もバランスのよいところにあります。滋賀県とか千葉県とか埼玉県も上位にあります。残りはだいたい一緒に、似たような人口増減です。全体の中では、岐阜県は中位にあります。この段階では自然減があまり進んでいませんが、社会減は見られます。

【資料 39 頁】

国勢調査のデータで人口の自然増減、社会増減をグラフ化したものです。こちらの方が最近のデータです。(38 頁のグラフと) 同じ傾向は出ていますが、いくつかの県が悪くなっています。沖縄県と東京都が突出していることには変わりありませんが、後のところはランクダウンしています。愛知県・神奈川県・埼玉県、特に滋賀県の位置が悪くなっています。こちら(下位)のグループが自然減になっていくわけですが、岐阜県の位置はほぼ同じです。日本の中では人口は 17 番目で、この図のポジションも 17~18 番目の位置にいて、自然減・社会減が進んでいる状況です。実際には岐阜県は大丈夫と言えるのかどうか。ある意味、中途半端な位置であるのがよいと思います。東北地方の各県はかなり厳しい状況です。日本全体で言えば、札幌と仙台と東京と名古屋と近畿圏、広島、岡山、松山、福岡が人口の集積場所になっています。そういった都市のある県以外の中では、岐阜県は上位にあります。国交省のデータでは、岐阜県は中京圏として一括りにされていて個別データが抽出できないので分りにくいところもありますが、社会減に対して一定のダム機能を果たせる可能性を持っていることから、そういった立ち位置で考えられます。

【資料 40 頁】

創成会議が言う「消滅可能性都市」という条件を満たしている自治体の比率でも、普通の位置とってよいと思います。

【資料 41~48 頁】

(資料 41 頁) 岐阜県内の各自治体単位でいって、この 10 年間、5 年ずつで区切って、人口が増えている自治体はこのあたり(12 市町)です。人口が減っている自治体はこのへん(26 市町村)です。人口の社会減と自然減がどうなっているか。平成 25 年のデータで見ると、0 より下は減っています。黒い方が自然減でほとんどの市町村が該当します。平成 2 年のデータでは、自然動態と社会動態はこの第一エリアの自治体が結構多かったのですが、社会減も少し出てきたところで、全体にまだ右側にいて、左側が少なかった。平成 12 年、25 年ではそれが徐々に増えてきて、第一エリアにある自治体は少なくなっています。

【資料 49 頁】

自然減、社会減ともに増えている自治体が増加しました。特に高齢化が進んでいるところでは、自然減が非常に大きくなっています。社会減よりも自然減が大きい自治体というのは、人口がある一定以上高齢化していくと、これ以上出られる若者がいないので出て行かないわけです。そして、高齢者の死亡率が高いので、自然減が大きくなります。

つまり、人口がかなり高齢化してくると、社会減がある程度止まって自然減が大きくなります。

安定的な状態では、自然増で社会微減であったものが、自然微減で社会減になって、自然減で社会微減に移っていくのが全体的な特徴であるといえます。

【資料 50 頁】

話を少し戻します。出生率について、「1.8」という数字が出ています。目標値 1.8 という数字を政府が書き込むかどうか議論されましたが、最終的には書き込みませんでした。いろんな施策を行えば 1.8 は実現可能であろう、としています。厚生労働省の調査で、独身の人に対しては理想子ども数を、結婚している人については予定子ども数を聞いたところ、いずれも 2.0 を超えている状況です。2.1 とか 2.07 あれば人口の維持は可能です。

【資料 51 頁】

政府目標とか岐阜県の目標とか「1.8」という合計特殊出生率があがっていますが、岐阜県内の合計特殊出生率を見ると、かなり高いです。郡上市は 1.78 下呂市は 1.72 という数字は、とても高い。合計特殊出生率で見ると高いわけですから、子育て支援策という部分でできる範囲は限られてきます。数字を見ていくと気になるのは、高いところもあるのですが、低いところもあるということです。この差はどこにあるのか。

下呂市と海津市で数字は全く異なります。下呂市が 1.72 海津市が 1.29 総務省の市町村統計によると人口がほぼ同じで、出産件数もほぼ同じです。しかし、合計特殊出生率は大きく異なる。どうしてそうなるのか。20～39 歳の女性人口が違うのです。男女比が極端に違うといったことは考えられないので、年齢構成が異なるのです。下呂市の方が高齢化が進んでいて、海津市の方が若い人が多い。相対的に見て、出産件数がほぼ同じでも分母になる女性の数が海津市の方が多いので、海津市の方の数字が小さく、下呂市の方が大きくなります。

合計特殊出生率は 15～49 歳までの女性人口とその年齢の女性の出産件数を対応させていきます。15～49 歳まで計算して、全部を合計すると合計特殊出生率になって、その年度におこった年齢別の出産パターンがこのまま続いていくと、結果的に、何人の子どもが産まれるかということを示したものです。この特徴としては、各年齢でもって女性人口と出産件数とリンクすることです。女性人口が小さければ、出産件数が少なくても、その年度の率としては高めの数字として出ることになります。出産件数そのものにはリンクしないのです。

出産件数の方で見ると、出産件数を人口で割った粗出生率があります。パーミル（‰：千分率）を出すと、だいたい 15～20‰くらいあれば、人口の維持が可能です。

今の日本は 10‰台で、15‰くらい。計算すると、瑞穂市・岐南町が 10‰を超えています。逆に、非常に低いところは 2‰しかなくて、出産力としては弱いと思います。

合計特殊出生率では、計算としては 15～49 歳の女性の人口比率が比較的下がり、それよりも高齢の人が増えてしまえば、合計特殊出生率が上がって出てくる可能性があるのです。ですので、合計特殊出生率で見ると、出産件数と粗出生率でもって、その自治体の出産力を見た方が分かりやすいと思いますが、通常は合計特殊出生率を使います。2.0 あれば、人口置換値 2.07 で見るわけですから、人口構成が安定していれば問題はないわけですが、人口構成が現在の日本のように、はっきりと逆三角形になっている状況では、その自治体を持っている出産力を見ようとすると、出産件数そのものを見ていった方がよいと思われま



【資料 52～54 頁】

2040 年には、岐阜県の全部の自治体で人口が減少し、都市圏に人口は集中していきま

す。高度成長期に人口が増え、人口が都市に向かって行って、地方から人口が流出しました。バブルの頃にも、また同じことが起こりました。小泉首相の時にも、同様のことが起こりました。内閣府の資料に出ていたもの（資料 54 頁）ですが、GDP の高い時に東京圏への人口が集中しています。東京圏、名古屋圏、大阪圏の推移と、この 3 つを重ねた三大都市圏の推移です。ここ（1956～1971 年頃）が大きくなっていますが、実際は東京圏の一人勝ちの状態です。最近では、大阪は転出超過となっています。東京の一人勝ちで、一極集中です。一応、名古屋圏はプラスとなっています。景気と深く関わっているわけですから、今後、オリンピックに向かって、東京でのいろいろな需要が増えると少し景気も上がって、2020 年にかけてますます東京への人口移動が進んでいくであろうと予想されます。

【資料 55 頁】

転入と転出を見ると、転入超過と転出超過の相手はほぼ一緒となります。両方の数、例えば岐阜県と愛知県は同じような感じで出てきて、愛知県の方が転出超過となっています。

【資料 56 頁】

これは、共立総研がまとめたデータの中です。20～39 歳の女性人口が 50%減ると言われた消滅可能性都市の自治体のところは白色になっているところが多く、県外にあま

り移動していないことがわかります。県外にあまり行っていないところの方が、人口減としては大きいということです。県外へ行っているところの方が、それほど人口は減っていない状況です。これは、岐阜県の中で完結している部分ではないかと思います。

【資料 57 頁】

人口移動について図にすると、この矢印のように示されます。大垣市と岐阜市に関しては、はっきりと集中の分布が出ています。東濃エリアは、はっきりと行うことができます。東濃から中濃にかけては（矢印が）出ていません。下呂市だけがどこにも関わっていません。ある程度以上の人口の移動が無かったということです。

【資料 58 頁】

人口問題研究会でまとめた資料（中間報告からの抜粋）の方を使って、説明します。

32～33 ページあたりが県の統計課作成の資料です。後程出てくるダム機能都市の議論は、昼夜間人口比率が 100%を超えているとか政府の定住自立圏の話と似ています。定住自立圏ということだけではなく、最初に人口問題研究会で、部会を開いていただいた自治体のメンバーとお話した時に、「県内移動が結構、多い」という意見がありましたので、県内移動に関するデータを全て繙いて、検証しなおしたのが 32～33 頁、国勢調査の状況が 34～35 頁です。

例えば、大垣市はかなり安定したデータです。上から 3 つ目の大垣市の転入人口が 5,701 人、転出人口が 6,011 人で 310 人転出超過、マイナスということになります。大垣市規模の自治体で 310 人くらいの転出超過というのは、かなり低い数字です。県内だけに限ると、転入が 2,658 人、転出が 2,331 人なので 327 人の転入超過で、周辺から集めているということになります。ところが、県外との関係でいうと転入は 3,043 人、転出は 3,680 人で 637 人の転出超過ということです。県内と県外の関係では少し県外の方が大きくなっていて、転出超過であるということです。ページの右の方には、転出の内容があります。大垣市の転出状況としては、岐阜市と瑞穂市と垂井町で計 929 人。さらに愛知県への転出が 1,041 人なので、県内のトップ 3 つで愛知県の転出と差がない数字となっているわけで、愛知県との転出状況としては、大きなものではないという見方ができます。

今は、大垣市を例にしましたが、それぞれの自治体について同様に検証すれば状況が把握できます。県外転出が非常に激しいエリアもあります。東濃エリアは愛知県への転出状況が激しいようです。東濃と比較すると大垣市は小さい数字と言えます。特徴的なのが、郡上市と下呂市で、比較すると、郡上市は、924 人の転入、1,034 人の転出で 110 人の転出超過。県内の転入転出を比べると 152 人の転出超過、県外の転入転出を比べると 42 人の転入超過、入ってくる方が多いことになります。県内に対しては出ているが、

県外との関係でいえば増えています。下呂市の方は、逆の関係になります。トータルの転入転出を比べると 369 人のマイナス。県内の方が 70 人のマイナス、県外も 299 人のマイナスになります。33 頁の郡上市の転出状況を見ていただくと、岐阜市、関市、各務原市の転出の合計は 321 人、愛知県の 267 人と比べて大きな数字です。下呂市は、高山市、岐阜市、中津川市の転出の合計は 208 人、愛知県は 248 人で愛知県への転出の方が大きくなっています。いろいろと比較すると、郡上市と下呂市は本当に双子の様な関係で似たところは多いのですが、県内と県外の人口移動を比較すると、かなり傾向が違ってくるのがわかります。先ほどの図の中でも、下呂市は県内での人口移動はあまり見られません。移動としては県外との関係の方が強く出ます。郡上市の方が、県内の移動がかなりあります。どちらの自治体も、今回のまとめの中では、独立型、自己完結型に区分されていますが、移動を細かく見ると特徴の違いが見られます。本日聴講者の多い、関ヶ原町を見ると、県内移動の転出超過で、愛知県との関係は低い。このデータは、そういった見方でご活用してください。これだけ詳細に、県内の移動や県外との関係を調査し、データを繙き、検証するには相当の労力を要します。県内での移動の関係をよく見ることができました。全体として見ると、西濃、岐阜エリアに関してはよく見えました。

【資料 59 頁】

人口減少の課題として、人口が減っていくのはどうしようもありません。今後も確実に減っていきます。社会減の方に注目すると、就職、進学、結婚を契機とする流出が多いわけです。若年女性については結婚を機に流出することが男性よりも多く、県外の主な流出先は愛知県です。岐阜県の転出者数は、県外が 57%、県内が 43%であり、県外移動のみならず県内移動の影響も大きく、25 の市町村では、県内移動の方が多くなっています。

【資料 60 頁】

県内移動といったものを見て行こうということで、5 つのタイプを作りました。まず、ダム機能都市型として、人口 5 万人以上、昼夜間人口比率 100%以上、最新の総務省のデータで、人口 5 万人以上、昼夜間人口 100%以上の都市は、岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市で、中心都市として周辺の人口を、移動、転居という点でも、勤め先という点でも集めている状況です。拠点として周辺の人口を集めて、働き場所としての役割を果たしています。

働き場所がない限り、人は移動せざるを得ないだろうと、人口問題研究会の中では、「生業（なりわい）なくして地域なし」と表現していましたが、食べていくための職がなければ、生活していくのは難しいわけです。通勤圏内はどれくらいかというと、引越してきた人が、そこに住むのであれば、せいぜい 45 分くらいから 30 分程度。生まれな

がらに住んでいるのであれば、どこかに勤めるといった場合、1時間から1時間30分くらいも許容範囲とすることもあります。その圏内にそれなりの働き先がないと、そこにいることが難しくなります。全ての自治体でフルセットの準備をするということには無理があります。周辺自治体に強力な働き場所があるのであれば、そこの関係の中で、居住性を充実していけばよいわけです。ある程度、広域的な考え方をとるべきではないかという、前提に立っています。

岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市が拠点になり、そこに通勤している人たちが10%以上いるのがダム機能都市通勤圏型に該当します。これらの都市と通勤の関係が多いのが、タイプ2の市町。東白川村をお訪ねした時に、川辺町への流出が多いという話がありました。川辺町あたりでは人口が減っておらず、名古屋圏まであまり行っていないということで、美濃加茂市が定住自立圏として構想されているような圏域であることを示していると思います。1時間以上の通勤であったとしても、働き場所と住む場所と様々な住環境、生活する上での様々な環境が整えば、転出する理由がなくなります。名古屋圏に移動されてしまった場合と、2~3離れた自治体に移動する場合と違いはあるのか、転出してしまうのは同じと考えるのか、まだそれほど遠くないところにいる方がよいと考えるのか。ご意見を伺った中には、愛知県まで行かれると全く戻ってこないことが多くなるということを見ると、周辺のところに働き場所があって、そこに住んでいてもらった方が、地元の地域づくりには将来的な可能性があるのではないかという意見が多くありました。

愛知県通勤圏型は、主に東濃エリアです。愛知県と接触しているということでは海津市等もあります。

次にハイブリッド型、愛知県へも通われているし、岐阜県内の都市にも通われています。意外であったのは各務原市が該当したこと。産業競争力としては県内ナンバーワンですが、勤め場所という点では、数字上、岐阜で働いている方、愛知県で働いている方がかなりの数になる。産業競争力だけの話ではない。地域づくりといった点では、住民の皆さんの働き場所は意外に多様であるようです。

最後に、自己完結型について、ある程度数字で割り切って区分しています。いろいろと議論をするのではなく、線引きを決めてしまって、個々の議論はせず、人口5万人以上、昼夜間人口が100%以上、国勢調査の通勤場所を見て10%以上他の市町村で働いていることがあるかないかで判断しています。そうすると、自己完結型として出てきます。先ほど見ていただいたデータでは、郡上市も通勤とまではいかないにしても、岐阜市、関市との関係がある程度見てとれますが、自己完結ということでも分類しました。

【資料 61 頁】

ここでは、5つのグループに対する施策について列挙しました。スペースの関係で簡

単にまとめられています。フルセット型で考えて行くと全部の施策を書き込んでいかないといけないこととなります。それは無理ですから、ダム機能都市型とダム機能都市との通勤関係のところまでまとめています。それに関する部分で整理しました。他の部分についてもたくさんありますが、ここでは割愛しています。そのようにご理解いただければと思います。

【資料 62 頁】

女性人口減の自治体は、消滅可能性都市に該当した、県内の 17 の市町村です。県内移動が多いのは左の○印のある自治体です。多くの消滅可能性都市といわれたところが、県内移動が多いという結果になっています。そうでない自治体の中で、東濃圏（多治見市・瑞浪市・恵那市）は、名古屋圏や愛知県以外の流れをどう作るのか、どう捉えるかが課題となります。多治見市は状況がはっきりとしています。名古屋圏、愛知県が（経済的に）一番拡張した時期に住宅整備が行われ、たくさんの方が住み始めました。しかし、そのころ整備された大きな住宅団地には、当時住んでいたお子さんは、現在、誰も住んでいません。世代が変わるとその土地は売却され、少し広すぎるので 2 件に分譲されます。昔の感覚でいうと、代々住み続けるといったものですが、新興住宅地はそういうものではありません。一世代住んだらそこで終わりです。名古屋圏が拡大された時にできあがったものが、萎んでいくのはある意味しかたがないことです。むしろ、東濃圏に関していえることは、「コアな住民は誰なのか。名古屋圏が退いていった後に残るものは何なのか」といった部分が大切ではないかということです。

【資料 63～65 頁】

それぞれ考えられることを簡単にまとめました。通勤圏型都市としては、職場が近くにあるということなので、交通網や環境等、いろいろな住環境を整備していくことで、都市としての魅力を高めていくことができます。

ダム機能都市について、合併後の問題とかいろいろとあるのではないかと考えられますが、大垣市を例とすると、西濃圏域の人々の職場であり、いろいろな買物場所としての機能を果たしながら、大垣市の人口のみが維持可能であればよいということではなく、西濃圏域が維持される役割、機能を担っていただきたいと思います。

自己完結型について、周辺に大きな産業や雇用拠点がないとすると、様々なことを行っていくことが必要です。人口がある程度高齢化していくところでは、移住・定住化策を進めていくことが必要です。人口規模の小さい、隠岐の島の成功事例を、200 万人規模の岐阜県に持ってきてもとってしまうところもありますが、小さなレベルで積み上げれば効果は意外と大きいものです。実は、研究会での分析を通して、移住・定住化策の有効性を再認識しています。合計特殊出生率も出産件数との関係も、人口構成がある

程度以上に高齢化していると、人口規模を戻していくのが難しくなります。若い人たちを呼び込む、呼び戻すということ、真剣に追求しなければいけません。

【資料 66 頁】

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、各自治体で総合戦略を作っていくというのですが、データは県庁のものでも、各市町村でお持ちのものでも、私が書類を拝見した限りではすぐに作成可能なデータは確保されていると思います。人口問題研究会で行った、通勤圏や人の移動の分析では、総合戦略として、広域連携を含めた取組みが有効なことを示しています。とくに非合併自治体の中には、単独での策定には限界があるところもあるように思います。周辺の自治体での雇用等のある程度想定することが必要となります。

1年前の合併協議会でのアンケート調査で、合併には否定的でも、広域連携は行うべきであるという意見が多く見られました。広域連携しながら進めることは有効であると考えます。美濃加茂市・加茂郡「みのかも定住自立圏共生ビジョン」とか「みのかも定住自立圏地域力分析ブック」がホームページにアップされていました。そういったものを、そのまま広域でまとめれば、総合戦略として使うことが可能であると思います。可能なところから連携すればよいかと思います。簡単にできるものとして、人口追跡調査があります。「何歳ぐらいで、どういう理由で出ましたか。今の暮らしに満足していますか。もどる意思はありますか。」と調査することは、比較的簡単なことだと思います。「どんなタイミングで転出し、どんな暮らしをしているか」は、東京圏のネット会社に調査依頼すれば、岐阜県転出データに対して、サンプルが挙がってきますので、それを自治体単位で分けすれば、各自治体として有効なデータとしてまとめることができます。私も、過去に少子化対策の調査でネットアンケートを岐阜県と愛知県で 1,600 件実施したことがあります。

簡単な事業として行えることはありますかという、質問がよくあります。20 歳～39 歳の女性の数がポイントであるならば、女性の生きがいをどうやって作るかを考えるべきです。最近、起業がブームとなっています。起業支援をして、大きな事業として育てて、高額納税をしてもらうということよりも、そこに住む、生きがいを実現してもらうだけでよいと思います。観光産業なんかはそんなにお金は儲かりません。それほどメジャーでない観光地で、そこで小さな趣味的なものを作って売る。地域の産業として効果を持つほどのものにはならないかもしれませんが、起業家自身は楽しいと感じられ、そこに住む理由になるのであればよいわけです。女性の起業を支援して、それぞれの自治体に住み、関心を作っていただくのは、比較的行いやすい施策だと思われます。他所から嫁いでいる、お嫁さんたちの活用も有効です。子育て関係の会議に出ていると、NPO 法人で活躍されている皆様は他所の出身の方が多い。地元の文脈にはなかなか入ってい

けなくて、それでも違和感があり、エネルギーもあり、知識や経験もある。何か行いたい方が、NPO等を立ち上げています。他所から来たお嫁さんの集まりみたいなものを組織して、話し合ってもらい、そこで出た意見を推進していく。特に、岐阜の西濃エリア等、比較的移動距離が少なく、地元意識が強く、他所からは馴染みにくい地域柄となっているところにうってつけです。今、2つの具体的な施策を説明しました。一つは女性の起業によって、住み続ける理由を作るための支援策。二つ目に、他所から嫁いできたお嫁さんを組織化して、その提案を活かしていくという施策。近場ですぐに可能で、小規模予算でできること。中間報告の中にも同様のことを書きましたが、小規模なものとして、どこでも、すぐにできそうなものとしてはこういった施策が有効だと思います。

以上で説明を終わります。

中間報告の内容も説明しようと思いましたが、不十分な点もあったかもしれません。

ご清聴ありがとうございました。

